

越境地域政策研究フォーラム

「分科会・総括報告会」

戸田敏行（愛知大学）・蔣湧（愛知大学）・岩崎正弥（愛知大学）・
駒木伸比古（愛知大学）・黒柳孝夫（愛知大学）

日 時：2015年1月31日（土）

場 所：愛知大学豊橋校舎

○分科会1「越境地域とガバナンス」総括

戸田敏行（愛知大学）

第1分科会では、「越境地域とガバナンス」をテーマとして4題の発表がなされた。第1発表は、「北陸新幹線開業後の地域づくりに向けた信越県境地域の研究ネットワーク構築に関する基礎的研究（内海巖：上越市創造行政研究所）」である。北陸新幹線の開通に向けて、首都圏と関西圏との時間短縮が図られる一方、在来線の経営悪化、北陸・上越両新幹線による競合関係の発生などの現状がある。これらの変化に伴って信越県境地域に多層な広域連携が提起されており、基礎自治体内の各地域が、別の広域的方向性を向きつつある状況が紹介された。こうした県境地域を対象として広域連携の方向性を持ちうるガバナンス形成に向けて、行政内にありながら行政よりも柔軟な活動が可能となる自治体シンクタンクの役割が提示された。質疑では、ガバナンス形成時において、行動特性が異なる行政の連携と民間の連携をどの様に組み合わせることが出来るかという、ガバナンス形成時の仕組みについての議論が交わされた。

第2発表は「上信越国境の地域ガバナンス確立のための自治体経営手法評価の構築（熊倉浩靖：群馬県立女子大学）」である。基礎自治体の行政事業に関する経営評価を共有することで、越境した自治体相互の意思疎通を高め、事業運動等に発展させようとする試論である。評価対象としては、各自自治体に共通する自治事務事業を取り上げており、自治体へのアンケート調査を基にした各自自治体の特性分析と、ワークショップ等による意識共有事例について発表された。また、これまで上信越地域を対象とした研究が続けてきたが、今回の発表では三遠南信地域の自治体を対象とした調査もなされており、県境地域相互での評価共有の可能性についても言及された。質疑では、評価を市民

に公開することで、越境による共通事業の合理化発展など、情報公開についての意見が交換された。

第3発表は、「福岡・釜山の越広域経済圏形成に向けた外国人高度人材の就職支援プラットフォームの構築（柳基憲：福岡アジア都市研究所）」である。福岡県は留学生人数では全国2番目であるが、就職は36番目である実態を問題意識として、国境を越えた越境連携を継続している福岡・釜山地域を対象に、留学生の就職支援を行うためのプラットフォーム形成に関する社会実験の報告である。具体的には、既に存在している留学生就職支援制度や団体を分析したうえで、留学生OB組織および国際交流財団が基盤を形成、企業情報の提供、エントリーシートの作成方法、就職用のビデオ作製などを試行し、これらを評価する形式を取っている。報告の最後には、『九州外国人就活ビレッジ』の構想が提起された。質疑では、福岡・釜山を東アジアの経済圏ととらえた場合、人口500万人であり、九州・韓国東南圏とすれば2,000万人を超える。こうした経済圏形成の特性に対応した人材供給と、その中における留学生の役割など、多面的な戦略構築について議論が交わされた。

第4発表は、「越境地域の経済連携から見る『新ユーラシア鉄道』（暁敏：内蒙古大学）」である。中国の行政計画は国家調整が特徴であり、自治体間の明確な広域計画、特に越境的計画は存在しない状況がある。そうした状況下で、モンゴル・チョイバルサから遼寧省錦州港を結ぶ『新ユーラシア鉄道』が計画されることで、内モンゴル自治区・河北省・遼寧省の九市一盟（自治区の単位）が形成され、先行的な連携事例として、その概要と形成過程について報告された。質疑では、中国・モンゴル国境での経済交流の状況、九市一盟を形成する上での市長会議の果たした役割などについて意見が交換された。

なお、「ドイツ・ノルドライン・ヴェストファーレ

ン（NRW）州の内発的・創造的な越境地域マネジメント手法に関する研究（有田智一：筑波大学）」は、資料のみではあるが、NRW 州における越境したプロジェクト連携である REGIONALE のマネジメント手法について報告され、コメンテーター（大貝彰：豊橋技術科学大学）から、欧州の越境連携について留意点が指摘された。

上記の様に、越境地域、国境地域を対象として、様々なガバナンス形成への試行が報告されたが、こうした研究を継続し、蓄積することが重要であるとの指摘がコメンテーターからなされた。各々に対象分野、対象地域の広がりも異なっているが、既に三遠南信地域のガバナンス形成を事例に、活動を展開した例も指摘され、相互の知見交換が有効であることが確認される。シンポジウムでは広域ブロックと越境地域の関係が議論されたが、より実態性のある社会実験を進めながら、越境地域のガバナンスを考えることが必要であろう。

○分科会 2「越境地域とリスク管理」総括

蔣湧（愛知大学）

第 2 分科会のテーマは「越境地域とリスク管理」であり、6 題の発表がなされた。最初の発表は「食品由来リスクの越境管理（功刀由紀子：愛知大学）」というテーマで、食品と生命科学の観点から、食品の安全確保が注目されている経緯とその特徴が紹介された。イギリスに端を発した BSE（牛海綿状脳症）感染では、食品安全に対する消費者の関心が国境を越えて大きく上昇した事例に触れ、食品リスクハザードの特徴として、① BSE 発症の例からその原因の特定は困難であること、② 遺伝子組み換え食品の例から食品リスクは多様化していること、③ 鳥インフルエンザなどの例から食品リスクは急速に拡大してしまうこと、④ グローバル化時代において、食品貿易や海外渡航者による病菌拡散のルートが増えていることが紹介された。さらに、こうした国際的な食品安全問題におけるリスクガバナンスの国際間調整に焦点をあて、国際的な食品リスク管理の機関として、国際食品規格委員会（コーデックス委員会）の設立経緯とリスク管理の基本理念を紹介し、リスク評価、リスク管理とリスク分析における各国の取り組みが紹介された。

第 2 発表は「獣害対策と越境地域（佐藤正之：愛知大学）」である。獣害とその対策の現状を踏まえて、それがリスクであるかどうかは別にしても、その被害

が拡大していること、被害区域も行政境界を超えているケースが指摘されていることから、越境地域における野生鳥獣管理の必要性と、検討の現状を提示した。その中で、越境地域の獣害対策の現状と、それを軽減するための既存施策を制度と組織の視点から紹介した。その上で、全国 667 の県境を越えた連携事業に関するアンケート調査の結果の中から、県境を越えた獣害に対する取り組み事例を整理し、取組の理由と主な効果・課題を提示し今後の可能性を提示した。

第 3 発表は、「大規模災害時における地域連携と広域後方支援に関する政策研究（西堀喜久夫：愛知大学）」である。東日本大震災における岩手県遠野市の後方支援活動を事例に、震災支援の主体は、国際レベルから、国レベル、自治体、企業レベル、ボランティアの個人レベルまで実に多様化し、支援の内容も時間軸に沿って変化していることから、被害を受けた自治体の後背地における後方支援基地が必要な点を指摘し、その事例として岩手県遠野市の取り組みについて報告があった。遠野市は、事前に後方支援拠点の構想を作成しており、その構想に沿った後方支援の取り組みおよび教訓が紹介され、課題として、①権限委譲問題、②現地での情報交換問題、③財政措置の改善問題が挙げられ、今回の経験を踏まえた後方支援拠点に関する制度化の必要性を指摘した。

第 4 発表は「三河湾への栄養塩及び水銀流出負荷量の算出（井上隆信：豊橋技術科学大学）」である。豊川と天竜川、2 つの流域圏に関わる三河湾において、栄養塩と水銀の検出を通して、複数の行政区界を跨ぐ流域の水汚染をモニタリングを実施した。特に水銀の排出は、この地域のみではなく東南アジア、特に中国の環境問題により、水銀は大気中の粒子状物質になり、沈着や降雨の過程を経て、国境を越えた汚染が考えられる。調査結果から豊橋市南部と田原市で栄養塩の流失負荷が多いものの、水銀については環境基準を超える水銀濃度の河川は存在しなかった点、豊川の水銀負荷量が高い点が報告された。

第 5 発表は「避難所の空間配置と行政区界を超えた有効利用に関する研究（於家：上海師範大学）」である。研究対象は、人口 24.8 万人、人口密度は 1 平方キロあたり約 3 万 5 千人という上海市静安区である。大都市中心部における市の指定避難所は 1 か所のみという現状と、避難所の設置立地に関する報告があった。日本と違って住宅単位の人口データの入手は困難なため、まず土地利用データと航空写真判読を合

わせて、住宅単位の人口データを按分推計し、水害と地震の2つの災源について昼夜間人口別で、4つのシナリオでの避難所の空間配置と有効利用について計算した。その結果、学校、文化センター、体育館などの公的な施設を避難所として利用する場合、水害発生時、避難者数に対する施設のキャパシティは充足しているが、地震災害に対する避難所のキャパシティは不足していることが判明した。

最後の発表は、「地域住民のアクセシビリティを考慮した避難圏の検討（山元隆稔：愛知大学）」である。研究対象は、東三河地域と湖西市を含む県境を越えたエリアである。小学校や公民館などの公共施設で設定されている避難圏域は小学校区や自治体単位で一律である。今回の研究は、避難者が最寄りの避難所等へ避難できるよう、必要に応じて町丁界や行政界を超えた避難を考慮した場合の、住民のアクセシビリティに着目して避難圏域の評価を行った。研究では、従来どおり全て校区範囲内で避難するシナリオ1、校区を越えて各市町村界内で避難するシナリオ2、東三河地域と湖西市を含む全域の境をなくし、最寄りの避難所に避難するシナリオ3という3つの避難シナリオを設定した。その結果、①豊橋市、豊川市、蒲郡市は、シナリオ2への変更で改善効果が見られたが、シナリオ3の改善効果は少なかった。②新城市、田原市は、シナリオ変更による改善効果は見られなかった。③湖西市は、いずれのシナリオへの変更でも改善が見られた。以上の分析結果が報告された。

○分科会3「越境地域と生活・環境」総括

岩崎正弥（愛知大学）

分科会3では「越境地域と生活・環境」をテーマに4名の発表がなされた。ただし残念なことに、テーマが多岐にわたるため、コーディネーターとして4つの発表を貫く共通のキーコンセプトを事前に提示することができなかった。

第1報告「越境地域とNPO活動—九州地方における事例を中心に—（今里佳奈子：愛知大学）」では、熊本、大分から佐賀、福岡の4県を跨る筑後川流域圏づくりに関する事例報告がなされた。30年近い実績があるこの取り組みは、現在NPO「筑後川流域連携倶楽部」（1999年設立）が主導している。その特徴は、NPOの特性を最大限生かしている活動であり、①継続性、②ネットワーク、③先進性、という行政の界を超える

「民主導」の強みを発揮したものである。しかもこの取り組みには大学、具体的には久留米大学との連携が重要な役割を担っているとのことだった。地域との媒介役を久留米大学が担い、住民の巻き込みや斬新なアイデアの吸い上げ等、大学の果たす役割の重要性が強調された（筆者の感想として愛知大学が久留米大学に匹敵するような地域連携の事業をつくり継続させているかどうか疑問に感じた）。なお当初予定されていた、熊本・宮崎県境を越える医療・保健・福祉の連携事例の報告は時間の都合上割愛された。

第2報告「越境地域とスポーツ産業—越境地域とスポーツイベント—（元晶煜：愛知大学）」は、プロスポーツに焦点を当て、三遠南信地域に在住している18歳から79歳までの男女500名を対象にしたネット調査の集計結果が発表された。元氏によれば、スポーツ産業は体育ではなく文化であると定義され、プロスポーツ産業の市場調査を行う中で三遠南信の文化的特性を把握しようとする試みである。好きなプロスポーツや視聴、観戦等、実際に行っているスポーツやその目的、頻度、金額、スポーツジム通い等16の設問の集計結果であったが（時間の都合上後半は割愛）、サンプルが三河と遠州に偏り必ずしも十分な結果が得られなかったとの報告がなされた。また現在計画されている東三河のパワートレイルの紹介もなされた。

第3報告「越境路線バスの運営における沿線自治体の関係と役割—中部地方の事例—（田中健作：豊田工業高等専門学校）」では、山村地域を対象を絞った事例研究報告であった。1970年に運行時間が90分以上の長距離路線バスが中部圏には63路線あったが、現在は16路線しか存在していない。路線バスの短縮は著しいが、とりわけ山村地域は路線バス網から切断されている。具体的に長野県栄村、新潟県津南町、湯沢町を通る路線バスの詳細な事例が研究対象として示された。その結果、各自治体の個々の受益獲得を目指した政策が越境路線バス運営の問題を引き起こしていること（自治体間関係が弱く周辺山村自治体への負担が増大している）が指摘されたが、それは自治体が考える公共が結局のところ「自治体内の公共」でしかないことと、バス路線網が中心都市を軸に展開してきたことから生じていると分析された。従って、今後は中心地から見たネットワークの最適化とともに、周辺部から見たネットワークの可能性を検討すべきだという提言がなされた。

第4報告「渡良瀬川流域の景観づくり—一両毛地域

3 都市の景観計画の比較分析— (増山正明：足利工業大学)」は、群馬県、栃木県に跨る両毛地域、そのなかでも「景観計画条例」を施行している両毛3都市、栃木県の足利市と佐野市、群馬県の太田市、この3都市の景観計画の比較分析について報告がなされた。3都市に共有される景観類型・特性は「渡良瀬川、田園風景、沿道景観、水辺環境、河川景観、幹線道路、沿岸整備」等であり、今後の広域的景観形成に向けた連携の方策が4点(①広域的景観の価値の評価、意義・目的の共有、②景観協議会等の実施体制の整備、③基本的方針の策定と共有、④具体的施策の取り組み、例：ガイドラインの策定等)提示された。広域的景観形成の取り組み事例は全国的にも木曾川流域等わずかしがなく、今後の実施が期待されるところである。

以上の発表を受けて、コメンテーター(黍嶋久好：愛知大学)からは、自身が長年関わってきた地域づくり、NPO活動、また自らの行政体験や山村暮らし(愛知県豊根村在住)の経験から、現実的・具体的な質問やコメントがなされた。参加者からも理論的・理念的な質問というよりも、例えばNPO活動の資金はどうしているのか(例：第1報告)等事例に関わる具体的な質問がなされた。最後に「生活・環境」という本分科会テーマに即して、いわゆる弁護士過疎地域の実態報告が参加者からなされたことも併せて付記しておきたい。

○分科会4「越境地域と経済」総括

駒木伸比古(愛知大学)

分科会4は「越境地域と経済」をテーマとして、5つの発表がなされた。第1発表「三遠南信地域を対象とした地域間産業連関分析に関する研究(洪澤博幸：豊橋技術科学大学)」は、三遠南信地域において作成した産業連関表による経済波及効果の結果が発表された。こうした産業連関表を用いることで、例えば新たに道路が開通した時にどのくらい地域間の交易が増えるのかという具体的な数値計算が可能となり、越境地域における経済的な政策や課題に利用可能となる。また様々な越境地域において産業連関表を作成することで、越境地域における経済波及効果を計算できる可能性が広がることが示唆された。

第2発表「三遠南信地域の県境を越えた取引構造と高速交通網整備の効果に関する研究(加藤勝敏：東三河地域研究センター)」では、三遠南信地域に立地

する企業が高速交通網(第二東名、三遠南信道路)に対してどのような期待を寄せているかに関するアンケート調査の分析結果が発表された。今回は統計的解析結果が主な内容であったが、今後企業にヒアリングなどを行うことによる定量的・定性的の両面からの分析が期待される。また、過去に行った同様の結果と比較することで、社会状況や景気の変化なども含めた企業による高速交通網への期待の変化などが明らかにできると考えられる。

第3発表「新しいマイクロジオデータ活用への挑戦—企業間取引ビッグデータの可能性(秋山祐樹：東京大学)」では、帝国データバンクによる企業間取引に関するビッグデータの空間解析結果が発表された。テーマは大きく分けて2つあり、第1は東日本大震災後の被災地における企業の復旧状況を取引関係から明らかにすること、第2は地域における産業集積状況の視覚化および集積間の取引構造を明らかにすることである。今回の発表ではいわばデータ駆動型の立場に基づく結果が提示されたが、産業集積および企業間取引を定性的な観点から分析していくことで、より全体の構造が明らかになると考えられる。さらに、こうした研究テーマを通じて、空間情報科学と地理分野といった異なる学問分野による学際的な研究に拡大していくことが期待される。

第4発表「越境観光政策における地方鉄道の役割(田中哲・田村正文：八戸学院大学)」では、テレビドラマ『あまちゃん』で注目を浴びた久慈をはじめとする八戸・久慈・二戸の三地域における観光資源の現状とそれに対する地方鉄道の関係性が発表された。ドラマ終了後、いかにして観光客を呼び込むか、その際の地方鉄道に対する期待やアイデアに関して疑問がなされ、これからの動向が期待される。

第5発表「GMSにおける越境貿易(名和聖高：愛知大学)」では、東南アジア・メコン川流域(Greater Mekong Subregion)における国境を越えた貿易の状況および国境地帯の現状に関して、現地における詳細なデータをもとに発表がなされた。特にタイなどへの企業進出については従来から注目されているが、現在注目されつつあるラオスなどをめぐって、今後の日本企業がメコン川流域とどのような関わりをもっていくかに関して期待が寄せられた。

総合討論におけるコメンテーター(阿部和俊：愛知教育大学)からのコメントを踏まえて本分科会は以下のようにまとめられる。まず越境と経済活動とに関して

言えば、国境・県境を問わず容易に越境し、活発化していくことが定量的・定性的の両側面から確認することができた。ただし、その際に念頭に置かなくてはならないのは、越境地域における生活圏や文化圏との関わりである。すなわち、経済活動による越境の実態は、実際に生活している地域住民のアイデンティティとどのくらいの関係性があるか、ということである。例えば三遠南信地域における企業間取引について注目すると、取引に関する歴史的な経緯および現状については論を俟たないが、ビッグデータを活用した分析結果では一つの産業集積として抽出はされなかった。こうした定量的な分析結果と現状との違いを把握しつつ、地域アイデンティティを念頭に置きながら今後どのように政策として立案していくかが重要となる。

松谷明彦氏による基調講演では経済の地域内循環の必要性が指摘された。その際の「地域」に対して、企業や住民、行政がどのような範囲において、何時から、どの程度のアイデンティティを有しているかを把握することが必要ではないか。すなわち、越境地域における経済活動は、明確に認識せずとも一体の地域として形成されてきた歴史や文化に即してあることに留意する必要がある。これらの課題については、今後の事例研究の蓄積や深化による解明を期待したい。

○分科会 5 「越境地域と歴史・文化」総括

黒柳孝夫（愛知大学）

分科会 5 「越境地域と歴史・文化」は、道と越境をテーマとして、歴史・地理・民俗・文字文化の視点から地域政策を捉えなおすとともに、今後の政策へのアイデアや議論を深めるという趣旨の元、5つの報告があった。

第1発表「三遠南信の文化軸―越境地域と中央構造線―（藤田佳久：愛知大学）」では、諏訪湖から天竜を通して渥美半島に至るまったく違う地層がぶつかり合い日本を南北に分けた、中央構造線という100キロメートルの構造体の一角に三遠南信地域は位置し、いわゆる自然の谷に沿って人とモノの交流が始まり、そこに伝承の世界、熊野信仰、諏訪信仰が入り込み、花祭りのような民間信仰やモノが入り交じっているという紹介があった。また、地場産業としては、やはり近江からの影響が大きいものの、木地師集落が多くあり、神様王国の事例から熊野信仰や諏訪信仰などが集まり、お地藏さんや祠といった民間信仰が、この

地域には集積している点を指摘した。その上で、外国人向けの日本訪問用の紹介雑誌『ジャパン（Japan）』に、三遠南信地域が全く載っていないという事例から、この地域の歴史・文化のPRの不足から外国の方が訪れる機会も少ない点を指摘し、その方向に向けた努力の必要性を示唆した。

第2発表「越境地域と出土文字資料（犬飼隆：元愛知県立大学）」では、浜松の伊場遺跡から出土された木簡資料についての紹介があり、そのなかで書かれている文字を拾っていくと、当時、都でおこわれていることが非常に速いスピードで伊場遺跡にも伝わってきていたことを指摘し、情報交流が大変盛んであったという点、また様々な交通ルートが『日本書紀』の時代にもあったという紹介など、木簡などの資料に基づく情報伝達の視点から報告があった。

第3発表「越境地域と文字文化―道への祈り―（和田明美：愛知大学）」では、『万葉集』の防人歌や東歌などをベースに、「神の御坂（かみのみさか）」という神坂峠をベースに、道の文化、いわゆる祈りの文化が、向こうとこちらとの隔たり（異境）になる峠を通して、自然への祈りや畏敬の念の存在を紹介し、坂や峠で詠まれた歌という文字文化の視点から報告があった。

第4発表「江戸時代の東海交通と新居関所（渡辺和敏：愛知大学）」では、東海道の新居の関所を事例とした人の交流に関して、一般的に江戸時代の取り締りという厳しいイメージのある関所が、伊勢参りをベースとして、実は非常に人の交流拠点であったという紹介があった。遠州や吉田宿をベースに船で伊勢へ渡っていく認知されていないような交通、それが一方で発達しており、伊勢参りに関わる人の交流は非常に活発であったという、関所を通して当時の交流について報告があった。

第5発表「越境地域の民俗（印南敏秀：愛知大学）」では、ウナギやカツ丼、みそ汁、お正月のお雑煮の話など、この地域は東西の食文化が両方ある場所という特徴が紹介され、どちらに傾くのかかわからない場所ではなく、もともと非常に食文化が豊かな場所であったという指摘があった。さらに、そこには、独特な味噌の文化というものも一方にあったという例など、食文化の視点から報告があった。

コメンテーター（阿部聖：愛知大学）からのコメントを踏まえ本分科会では、三遠南信地域が歴史もあり大変豊かな地域であることを再確認できた。それがすぐに地域づくりや地域を元気にし、経済発展やGDP

に反映される性質のものではないが、歴史や文化は過去の遺産ではなく、地域住民は生き生きと自分の生活のなかで取り込んで豊かに暮らしている。それを過疎や人口減少を取り上げ傍観的に話すのみではなく、私たちはもっと三遠南信地域に出掛けて行って、地域の豊かさを知り勉強すべきではないか。そういう価値

観のなかで共存してこそ、はじめて豊かな地域文化が創造される。その際、歴史や文化は大いに役立つもので、歴史・文化の豊かな三遠南信地域をよりアピールしていく視点と、三遠南信地域への人々の認識を交流によって深めていく必要がある。